

統計トピックス No. 123

増加傾向が続く転職者の状況

～ 2019年の転職者数は過去最多 ～

近年、雇用情勢が改善する中で、依然として人手不足感が強い状況が続いており、企業においては新卒採用に加えて、積極的に中途採用・経験者採用を行う動きがみられます。

そこで今回は、労働力調査の詳細集計の結果から、近年増加傾向が続いている転職者の状況について紹介します。

【ポイント】

- 2019年の転職者数は351万人と過去最多
- 「より良い条件の仕事を探すため」に前職を離職した転職者が増加
- 従業者規模の大きい企業などで転職者が増加
- 正規雇用間の転職者が増加
- 「非正規雇用から正規雇用に転換した者」が「正規雇用から非正規雇用
に転換した者」を8年連続で超過

2019年の転職者数は351万人と過去最多

転職者^{※1}数の推移をみると、2006年及び2007年（ともに346万人）をピークとして、2008年のリーマン・ショックの発生後、2010年にかけて大きく減少しました。2011年以降は緩やかな増加傾向で推移し、2019年は351万人と、比較可能な2002年以降で過去最多となりました。男女別にみると、2002年以降、女性の転職者数が男性をおおむね上回る水準で推移しています。

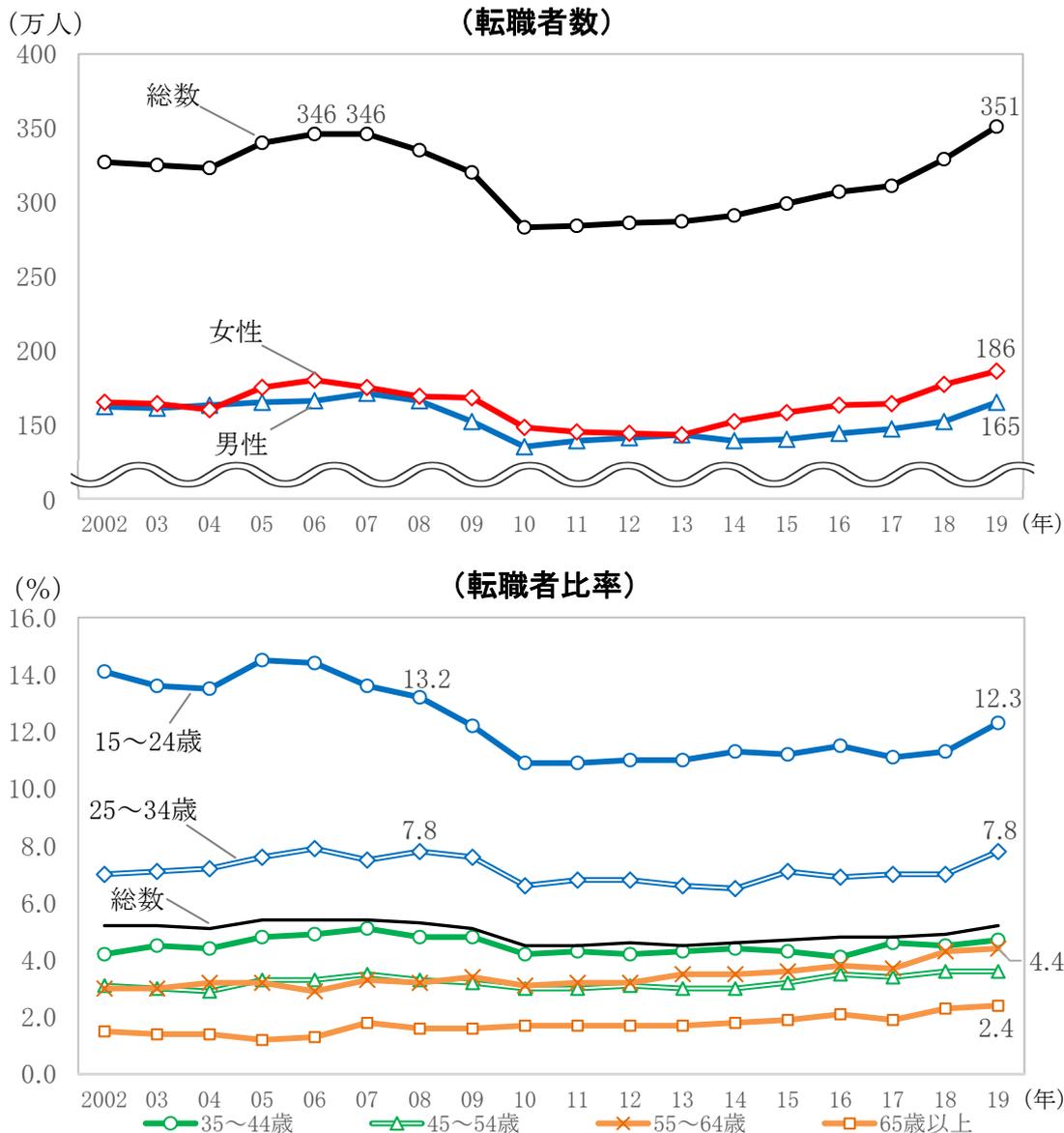
【図1・転職者数】

また、転職者比率^{※2}を年齢階級別にみると、総数に比べて水準の高い15～24歳及び25～34歳では近年ほぼ横ばいで推移していましたが、2019年は前年に比べて大きく上昇し、2008年以降の水準となりました。35歳以上の階級では緩やかな上昇傾向が続いており、特に55～64歳及び65歳以上では2019年に過去最高となりました。【図1・転職者比率】

※1 就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

※2 就業者に占める転職者の割合

図1 転職者数及び転職者比率の推移

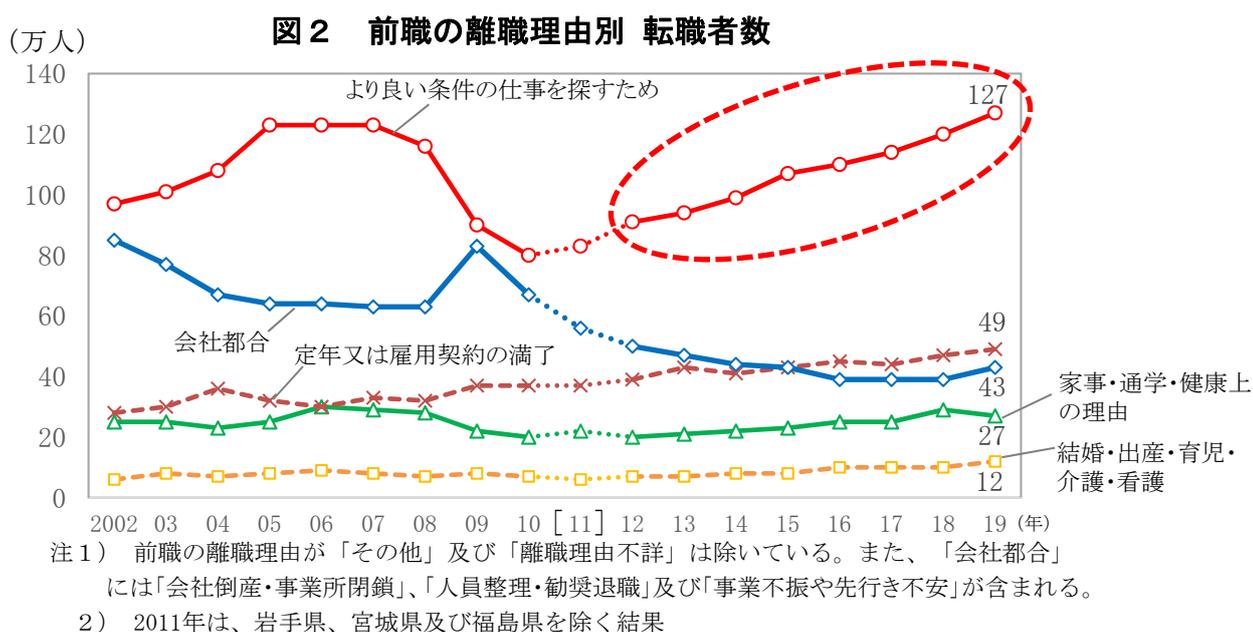


注) 2011年は補完推計値

「より良い条件の仕事を探すため」に前職を離職した転職者が増加

転職者について前職の離職理由をみると、事業不振や先行き不安などの「会社都合」により前職を離職した転職者は、リーマン・ショックの翌年の2009年に大きく増加しましたが、2013年以降は減少傾向で推移しています。

一方で、「より良い条件の仕事を探すため」は、2013年以降増加傾向で推移しており、2019年は127万人と、2002年以降で過去最多となりました。【図2】



従業員規模の大きい企業などで転職者が増加

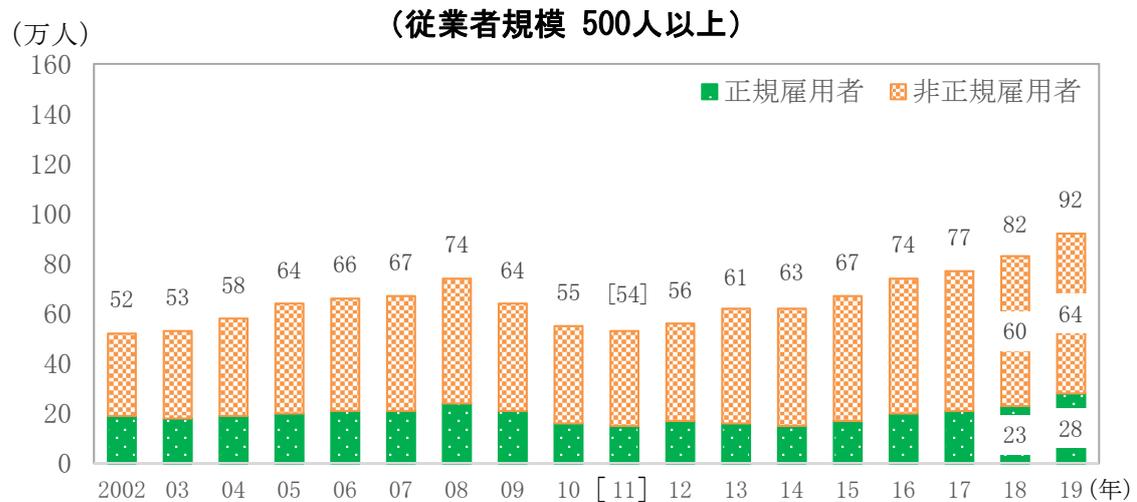
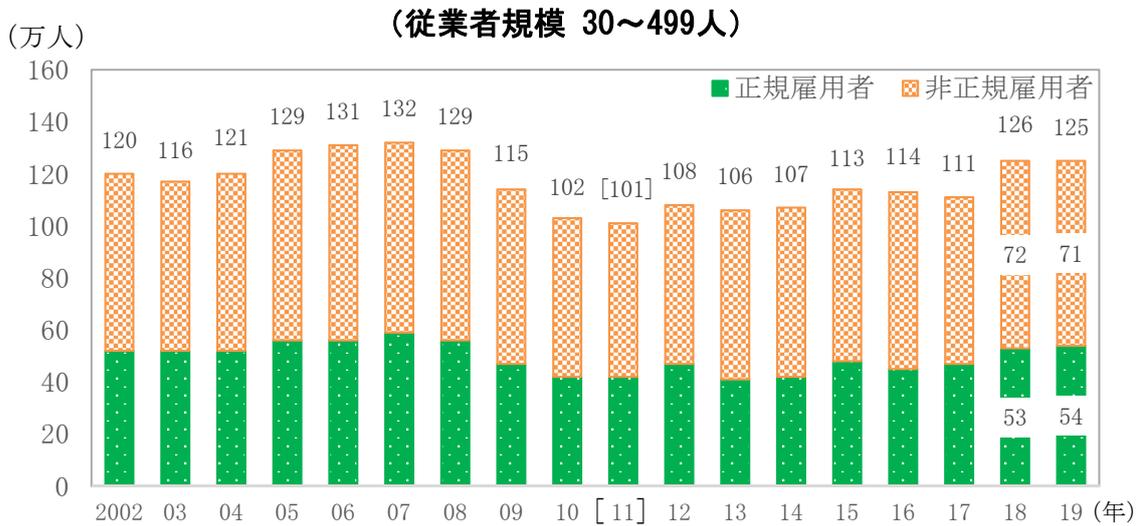
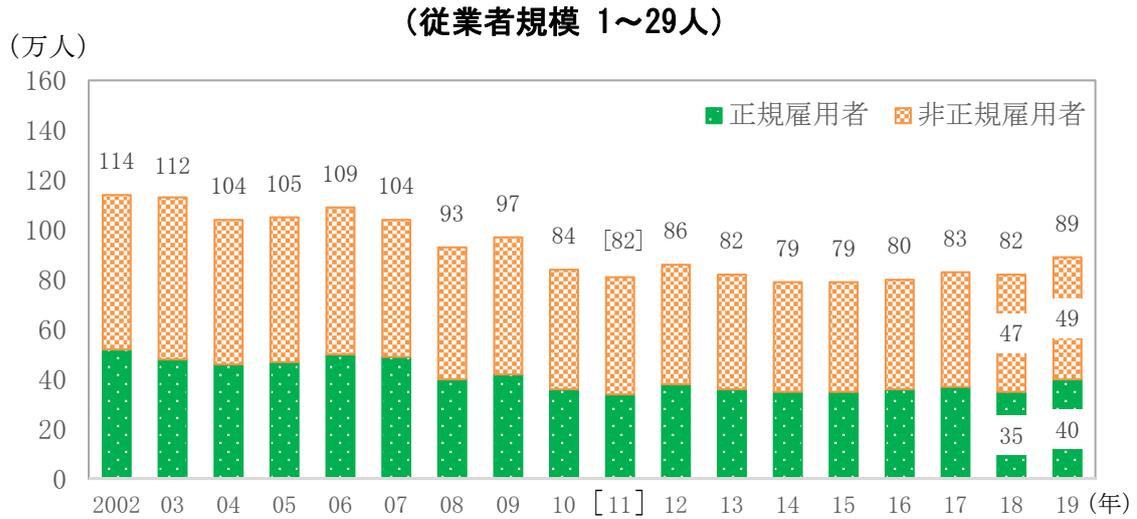
次に、転職後の勤め先の従業員規模^{※3}別にみると、「従業員規模1～29人」の企業などに勤務する雇用者は、2010年以降ほぼ横ばいで推移しています。

「30～499人」についてみると、「1～29人」と同様、近年ほぼ横ばいで推移していましたが、2018年以降は120万人を超える水準で推移しています。

比較的従業員規模の大きい「500人以上」では、「1～29人」や「30～499人」と比べて水準自体は低いものの、近年緩やかな増加傾向がみられ、2019年は92万人と、2002年以降で過去最多となりました。前年からの増加幅（10万人増加）の内訳についてみると、正規雇用者が5万人の増加、非正規雇用者が4万人の増加となっています。【図3】

※3 働いている事業所が属する企業（本店・支店・工場・出張所などを含めた企業全体）などで、ふだん働いている従業員数の規模で区分

図3 転職後の勤め先の従業員規模別 転職者数



注1) 上図は、現職の従業上の地位・雇用形態が正規雇用者又は非正規雇用者の転職者を示している。

2) 2011年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く結果

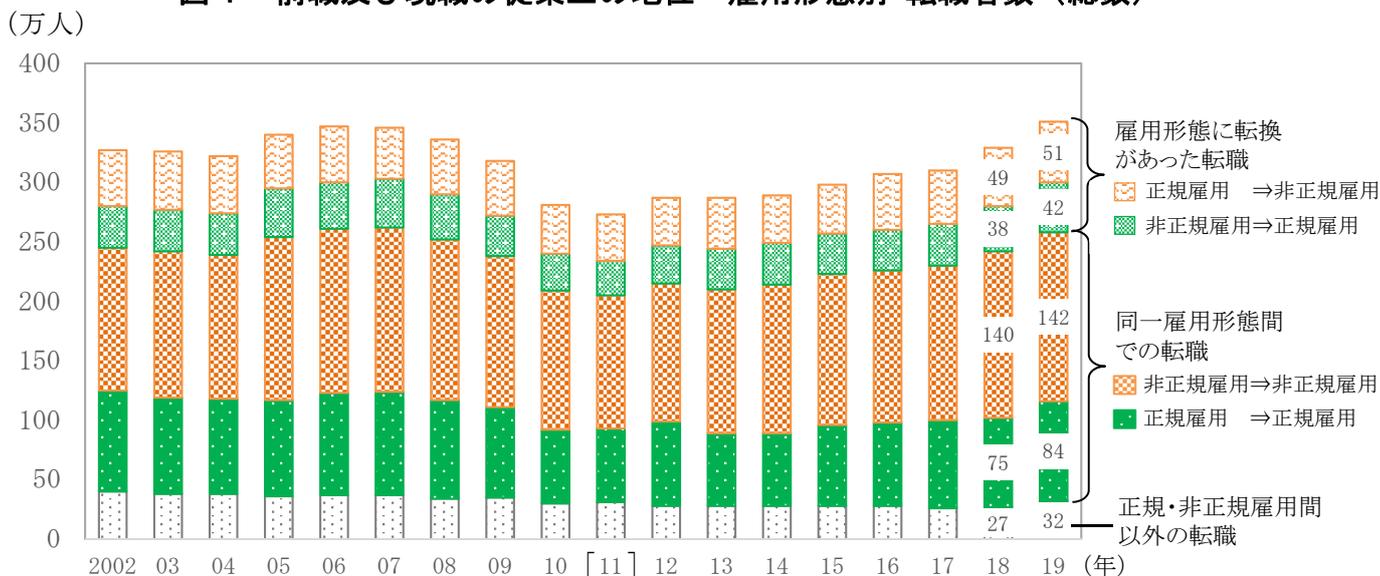
正規雇用間の転職者が増加

転職者について、前職及び現職の従業上の地位・雇用形態別の推移をみると、同一雇用形態間の転職（前職及び現職ともに正規雇用又は非正規雇用で、雇用形態が変わらない者）、特に「非正規雇用間」の転職者が多数を占めています。【図4】

2019年の転職者について、前年からの増加幅（22万人増加）の内訳をみると、「同一雇用形態間での転職」が11万人の増加、「雇用形態に転換があった転職」が6万人の増加、「正規・非正規雇用間以外の転職」が5万人の増加となっています。増加幅が最も大きい「同一雇用形態間での転職」の内訳をみると、「正規雇用間」の転職が9万人の増加、「非正規雇用間」が2万人の増加と、「正規雇用間」の転職の増加幅の方が大きくなっています。

また、2019年の「同一雇用形態間での転職」の前年からの増加幅（11万人増加）の内訳について、定年後の再就職・再雇用を含む55歳以上を除いた15～54歳でみると9万人の増加となっており、そのうち「正規雇用間」は7万人、「非正規雇用間」は2万人の増加となっています。【表】

図4 前職及び現職の従業上の地位・雇用形態別 転職者数（総数）



注1) 正規・非正規雇用間以外の転職には、前職又は現職が自営業主、家族従業者、役員、従業上の地位・雇用形態不詳の者が含まれる。

2) 2011年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く結果

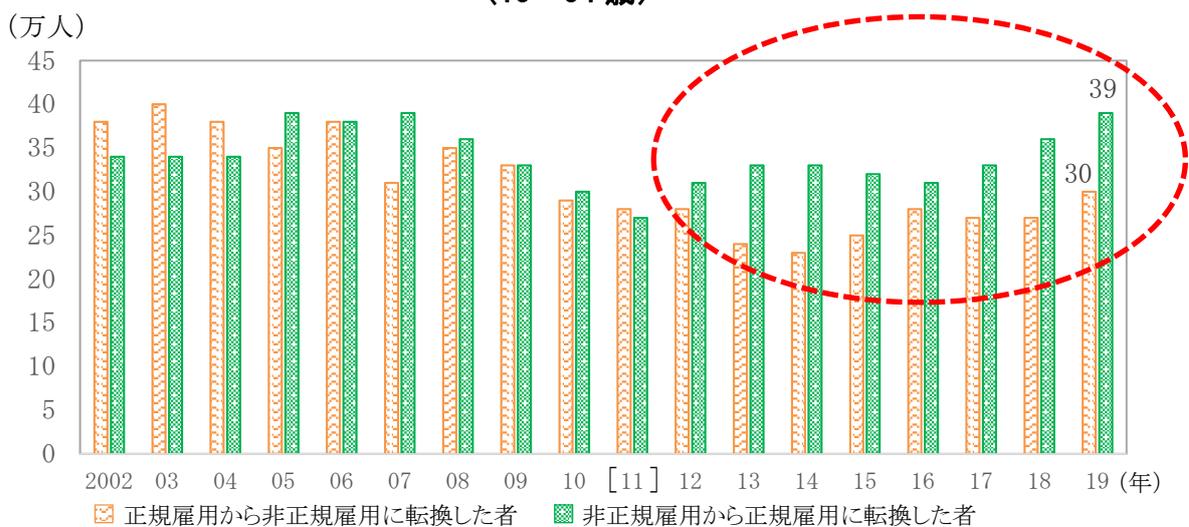
表 前職及び現職の従業上の地位・雇用形態別 転職者数（2019年）
（万人）

	実数		対前年増減	
	総数	うち15～54歳	総数	うち15～54歳
転職者数	351	279	22	18
雇用形態に転換があった転職	93	69	6	6
正規雇用から非正規雇用	51	30	2	3
非正規雇用から正規雇用	42	39	4	3
同一雇用形態間での転職	226	189	11	9
非正規雇用間	142	114	2	2
正規雇用間	84	75	9	7
正規・非正規雇用間以外の転職	32	21	5	3

「非正規雇用から正規雇用に変換した者」が「正規雇用から非正規雇用に変換した者」を8年連続で超過

最後に、15～54歳の正規・非正規雇用間の転職者のうち、雇用形態が転換した者についてみると、2012年以降、8年連続で「非正規雇用から正規雇用に変換した者」が「正規雇用から非正規雇用に変換した者」を上回る状況が続いています。【図5】

図5 「非正規雇用から正規雇用に変換」及び「正規雇用から非正規雇用に変換」した者（15～54歳）



注) 2011年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く結果



総務省統計局

【内容に関する問合せ先】

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

審査発表第一係・就業動向指標第一係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL :0 3 (5 2 7 3) 1 1 6 2(直通)

FAX :0 3 (5 2 7 3) 1 1 8 4

E-Mail : l-shinsa1@soumu.go.jp

※統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

労働力調査 : <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

労働力調査の最新情報はこちら！